

2024 年度事業計画総括

学会は、会員などに開かれた議論が出来る場を提供するが、その場は楽しみながら学術向上へと邁進できる環境を具備する必要がある。そのために学会の運営は、定款第 3 条の学会の目的にあるように「放射線技術学に関する研究発表、知識の交換ならびに関連団体との連絡提携を図り、学術の進歩発展に寄与すること」を念頭に置いて、各組織を超越して横断的な立場から議論されなければならない。その結果、これまでの事業を的確に評価して、新たな研究分野にチャレンジする環境を整備することができると思う。これらを実現するための重要なポイントは、学際的研究の奨励、国際化の推進、体系的教育の深化、若手研究者育成、他団体との連携などが鍵を握っていると思う。特に学際的な研究に関しては、医学、理工学の関連学会のみならず、全くの異分野であっても必要な知識や技術を積極的に取り入れて、例えば人工知能 (AI) や 4K・8K の映像技術などの分野において実績を積み上げることが一つの目標となるであろう。また、若手研究者育成は当学会の急務でもあり、2024 年度から「若手による若手の研究参画促進に関する検討班」を立ち上げて、若手研究者が活躍するために不足している条件を洗い出し、イノベティブな研究の促進につなげたい。

昨年度の第 79 回総会学術大会は新型コロナウイルスの影響は減弱し、対面開催へ回帰する契機となる大会であった。学会はパシフィコ横浜会議センターにて 4 月 13 日～16 日まで現地開催、オンデマンド配信は 5 月 23 日までの日程で実施した。参加登録者数は 5,272 名、現地参加者は 3,765 名と前年を大きく上回り盛会となった。昨年度から実施した International Conference on Radiological Physics and Technology (ICRPT) は、演題数が 113 演題となり順調に推移した。今後も海外からの参加者の受け口として、さらに国内参加者の登竜門として発展することを望んで止まない。2024 年度は、国際的な学術連携・交流事業がコロナ前の状況に回復することが見込まれることから、以前のような活発な相互国際交流が推進できることを期待している。これまでの東南アジア教育支援事業は、小委員会から特別委員会へ昇格させて、ラオス人民民主共和国をターゲットにして、放射線技術学に関する教育支援活動を行う予定である。また、国内連携事業としては、昨年度から始まった本学会と日本医学放射線学会、日本放射線科専門医・医会、日本診療放射線技師会との放射線診療 4 団体連絡協議会は、All Japan Radiology として継続して連携を深めていく計画で、その他の国内の関連学会ともこれまで以上に共同研究などを通じて連携を深めていきたいと考えている。

学会事業としては、e ラーニングを用いた教育プログラムの充実と、各種セミナーについても可能な限りハイブリッド形式とし、参加者の利便性を確保して多くの会員等へ還元できるよう努力する。また、本学会の役員並びに会員に対してはコンプライアンスや利益相反の意識の浸透を図り、公正な学会を目指して活動する。会員の皆さまの一層のご理解とご支援をお願いする次第である。

以下に、2024 年度事業計画の総括を述べる。

1. 学術集会事業；公 1

1) 学術大会の開催

(1) 総会学術大会の開催

第 80 回総会学術大会を 2024 年 4 月 11 日 (木)～14 日 (日) の 4 日間、根岸 徹大会長のもと、パシフィコ横浜会議センター他で日本ラジオロジー協会 (JRC) の運営により第 83 回日本医学放射線学会総会、第 127 回日本医学物理学会学術大会ならびに 2024 国際医用画像総合展との併催で開催する。

なお、パシフィコ横浜会議センター他の現地開催と Web 配信によるハイブリッドにて開催する。さらに、大会の Web サイトにて、開催前から事前情報の提供や、大会期間中のプログラムのライブ配信、大会終了後に 5 月 16 日までオンデマンド配信等を行う。

また、第 81 回総会学術大会について、岩永秀幸大会長のもと、2025 年 4 月の開催 (パシフィコ横浜会議センター 他) に向け準備を進める。

(2) 秋季学術大会の開催

第 52 回秋季学術大会を 2024 年 10 月 31 日 (木)～11 月 3 日 (日) の 4 日間、白石順二大会長のもと、沖縄コンベンションセンター (沖縄県宜野湾市) において日本診療放射線技師会との共催にてハイブリッド形式で開催する。例年通り JRC の協賛を得る。

(3) セミナー・研修会の開催

教育委員会が主催、専門部会ならびに地方支部が共催で、18のセミナー・研修会をのべ22回開催する。

(4) 専門部会プログラムの開催

7つの専門部会が各専門分野に特化した独自の企画で春秋の学術大会にジョイントして専門部会プログラムを開催し、トレンドな技術情報をタイムリーに発信する。

(5) 地方支部における学術大会、セミナー等の開催

各地方支部において地域に根ざした地方支部独自の企画で、春もしくは秋に学術大会ならびにフォーラムやセミナーなどを開催する。また、地方支部と学術委員会、教育委員会、専門部会が協力してセミナー、研修会等を実施して地域における学術活動を活性化させる。

(6) 市民公開シンポジウム・市民公開講座等の開催

公益法人としての事業の一環であり、本学会の学術領域を社会に広報する目的で今年度は1回（京都市）開催する。

2. 刊行広報事業；公2

1) 学会誌関連

学会誌第80巻第3号～第81巻第2号の12冊を毎月20日に定期発刊する。その中で論文特集号（第80巻11号）も組み込み、電子ジャーナルの発行も行う。剽窃チェックシステムを導入し論文査読を効率化しつつ学術研究発表から論文化への推進を行い投稿論文の増加推進に努める。また、各専門部会と連携し最新の用語集を維持・公開する。

2) 英語論文誌関連

第17巻1号を2024年3月、第17巻2号を2024年6月、第17巻3号を2024年9月、第17巻4号を2024年12月に電子ジャーナルおよび冊子体を発刊する。第80回総会学術大会で、日本医学物理学会との合同企画ならびに土井賞、Most Citation Award、RPT誌優秀査読者賞の表彰式ならびに土井賞の受賞者講演を開催する。

3) 出版活動

放射線医療技術学叢書出版に向けた準備をする。また、放射線技術学シリーズおよびスキル up シリーズを発刊するとともに既出版物の販売促進を図る。叢書と教科書シリーズの電子化を推進する。

4) 地方支部雑誌の発行

各地方支部において支部雑誌を1回～3回発行する。（電子ジャーナルを含み13回）

5) 専門部会誌の発行

各専門部会において専門部会誌を電子ジャーナルで2回発行する。

6) 広報活動

学会事業ならびに放射線技術学に関係する専門分野の研究動向などを、市民公開シンポジウムや市民公開講座などの開催、ホームページへの掲載ならびにメールマガジンの配信を通じて一般市民含めて学会内外に広報する。

3. 研究調査事業；公3

学術研究班（13班）による学術研究を行う。動画コンテンツを推進してeラーニングの充実ならびに定着化を図る。また、学術大会において専門部会講座入門編と専門部会講座専門編ならびに第80回総会学術大会ならびに第52回秋季学術大会において教育的講座を開催する。アジア教育支援事業については、アジア諸国に向けた診療放射線技師向けの教育デジタルコンテンツの開発・作成を行い、順次配信を行う。

4. 研究奨励事業；公4

規程に基づき、三賞、学術業績賞、研究奨励賞等の選考・推薦・表彰ならびに関係省庁、関連団体被表彰者の推薦を行う。また、地方支部において表彰もしくは研究奨励を目的に助成を行う。

5. 連携交流事業；公5

1) 国内

(1) 関連学協会および関連団体と積極的な交流を図るとともに共同による企画などの立案を行う。放射線技術に関する関係法令に関して関係省庁や放射線審議会等から情報を収集し、整理して会員等に情報提供する。関係省

庁、日本画像医療システム工業会（JIRA）および関連学協会と協力して IEC と整合をもった JIS 化作業を行い、その普及活動を積極的に行う。医療情報の標準化にかかわる規格・コード・ガイドラインなどについて関連団体と協議、策定および普及に努める。放射線防護に関しては医療被ばく研究情報ネットワーク（J-RIME）に参画し、関連学会等と連携して診断参考レベルの検討、情報提供ならびに普及に努める。医療安全についても関連団体と連携して具体的に組み組んで行くとともに会員等への情報発信を行う。

- (2) JRC 理事会に役員を派遣し、学術大会の開催企画に参画する。
- (3) 関係省庁、教育機関、関連学協会との一層の連携を図っていく。
- (4) 日本診療放射線技師会と共催にて第 18 回 JART-JSRT 合同市民公開講座を開催する。

2) 海外

本学会と学問領域が近い学術団体と学術交流の締結を推進する。特に、新型コロナウイルスの感染により学術交流が停滞していた中華医学会影像技術学会、大韓放射線科学会、タイ医学物理学会、中華民国醫事放射學會との学術交流関係を再開して、双方の学会での研究発表を促進する。また、短期留学生の海外派遣、国際研究集会への海外派遣等の助成事業を実施する。